

商工会議所は、明治 11 (1878) 年に、商工業者の意見を集約し、政府に建議要望などを行う機関として初めて東京に創設され、以後、現在までに全国 515 カ所に設立されている、あらゆる業種・業態の商工業者からなる「地域総合経済団体」です。



The Chamber of Commerce and Industry News KAWARABAN PLUS

商工会議所ニュース

No.59

かわら版 PLUS

商工会議所数 515

総会員数 125万会員

日本商工会議所

山本農林水産大臣との懇談会

農商工連携促進で一致 三村会頭「農業のICT化を」



あいさつする三村会頭（左）と山本大臣（右から3人目）

日本商工会議所は4月19日、山本有二農林水産大臣との懇談会を都内で開催した。三村明夫会頭は、「わが国の農林水産業は、商工業との連携強化により、まだ十分に成長の余地がある」と指摘。「今後は、農林水産業の

現場の課題と、地域のものづくり企業が持つ技術やノウハウなどを結び付けることで農業の生産性向上を図っていくことも求められる」と述べ、引き続き商工会議所として積極的に農林水産事業者と連携していく考えを示した。さらに、農業の成長産業化のためには、「生産性の向上や農地の集約化・大規模化が必要」と述べるとともに、勘に頼った農業から、データを活用した科学的な農業への転換を要望。気象データや地図データをデジタル化・標準化し、民間が活用できるように提供することを求めた。

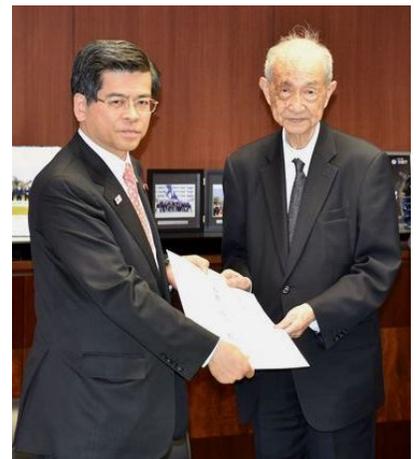
山本大臣は、農業の成長産業化は喫緊の課題として、「農林水産業と食品加工業、食品製造業などが強固に連携して、相互に付加価値を高めていくことが必要」との考えを示した。

「観光ビジョン実現プログラム2017」に対する意見書

リピーター獲得必要 石井国土交通大臣に直接提出

日本商工会議所は4月26日、政府が策定を進めている「観光ビジョン実現プログラム2017」に対する意見書を公表し、政府など関係各方面に提出した。日商の須田寛観光委員会共同委員長（名古屋・文化・観光委員長）、早川慶治郎観光専門委員会共同委員長（足利・会頭）は同日、国土交通省の石井啓一大臣を訪問。意見書を直接手渡し、意見書の内容の実現を強く求めた。

同意見書では、「新たな観光客誘致と同時にリピーターの獲得なくして、わが国の観光を伸ばしていくことは困難。この課題克服には、時間を要することから、早急に観光振興における隘路（あいろ）の解消に取り組む必要がある」と指摘。「観光資源・環境の充実策」「観光産業の近代化・効率化の促進策」「安全な観光の実現と観光基盤整備の推進策」の3テーマについて要望している。



意見書を手交する須田共同委員長（右）と石井大臣

日本・カナダ商工会議所協議会

自由貿易推進を再確認



共同声明に署名した榎田会長（中央）

日本・東京商工会議所が事務局を務める日本・カナダ商工会議所協議会（日本側会長＝榎田松瑩・三井物産顧問）は4月7日、第3回合同会合を宮城県仙台市で開催した。会合で採択した共同声明では、両国によるアジア太平洋地域における自由貿易推進に対するリーダーシップの発揮、T P P実現に向けた努力の重要性を引き続き認識するとともに、両国間のE P A交渉を早急に再開することなどを政府に求めている。

三村会頭、東京港を視察

整備の着実な実行求める



視察船内で説明を受ける三村会頭（右）

日本商工会議所の三村明夫会頭は4月10日、東京港の視察を行った。同視察会は、経済界の視点から東京港への理解をさらに深め、社会資本整備の具体的なストック効果を広く発信する目的で実施。視察船から新客船ターミナルや新コンテナターミナルの整備状況、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の会場予定地などを視察した。三村会頭は「将来を見据えて、整備計画を着実に実行していくことが重要」と指摘した。

日本商工会議所から最新のビジネス情報をお届け

会議所ニュース



日本商工会議所が月3回発行する新聞。日商や全国各地の商工会議所の政策提言や事業活動をはじめ、ビジネスに役立つ情報が満載です。中小企業や地域が直面しているテーマをタイムリーに捉え、商工会議所独自の視点でビジネスの現状を分かりやすく紹介しています。

月3回発行（1日、11日、21日）
1部136円 年間購読料4,320円(送料・税込)

地域・中小企業を元気にする 月刊石垣



日本商工会議所発行の月刊ビジネス情報誌。経営や地域活性化のヒントになる先進事例を紹介する特集をはじめ、全国の魅力的なまちを取り上げる「まちの解体新書」、話題の著名人の素顔に触れる「あの人を訪ねたい」など、厳選の企画・連載が目白押しです。

毎月10日発行
1部515円 年間購読料5,500円(送料・税込)

ご購入のお申し込みは日本商工会議所広報部（TEL:03-3283-7901）まで

お問い合わせ先

商工会議所は、地域の商工業者の応援団です。